

## 第 8 期埼玉県高齢者支援計画骨子（案）について

### I 計画の趣旨

本県はこれまで、経済・人口ともに右肩上がりの成長を続けてきましたが、間もなく人口が減少に転じます。団塊世代が後期高齢者となる 2025 年、団塊ジュニア世代が 65 歳以上の高齢者となる 2040 年を見据えると、現役世代人口が減少する中で、介護ニーズの高い 85 歳以上の高齢者人口が全国一のスピードで増加することが見込まれます。

人口減少・異次元の高齢化という活力の低下が懸念される時代であっても、地域共生社会の実現に向けた中核的な基盤となる地域包括ケアシステムを更に推進し、「支える側」、「支えられる側」という従来の関係を超えて、一人一人が生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる包摂的な社会づくりが必要です。

また、近年の災害の発生状況や、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、災害や感染症が発生した場合であっても、利用者に必要なサービスが安定的・継続的に提供される体制を構築し、災害や感染への対応力の強化を図ることが必要です。

第 7 期高齢者支援計画は令和 2 年度に計画期間が終了します。

令和 7 年（2025 年）、令和 22 年（2040 年）を見据え、介護予防・健康づくり、地域包括ケアシステムの推進、認知症施策の総合的な推進、災害や感染症への対応力強化、持続可能な介護保険制度の構築など中長期的な観点から必要な施策を推進するため新たな計画を策定します。

### II 計画の性格

- 介護保険法に基づく介護保険事業支援計画、老人福祉法に基づく老人福祉計画及び認知症施策推進大綱に基づく認知症施策推進計画として定める本県における高齢者の総合計画
- 県の総合計画である埼玉県 5 か年計画の分野別計画
- 埼玉県地域保健医療計画や埼玉県地域福祉支援計画など関連する県計画や市町村が策定する介護保険事業計画及び老人福祉計画との整合性を図りつつ策定

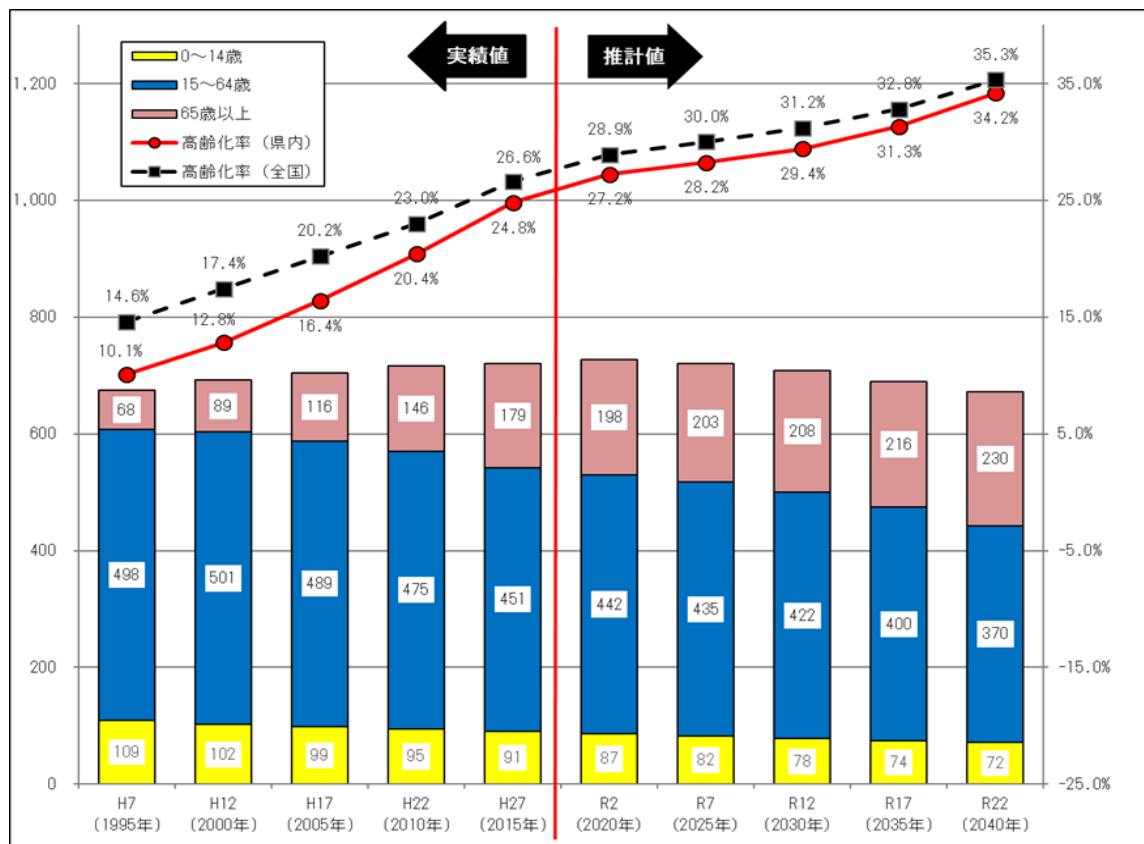
### III 計画の期間

3 か年（令和 3 年度～令和 5 年度）

## IV 現 状

### 1 本県の将来人口及び高齢化率の見通し

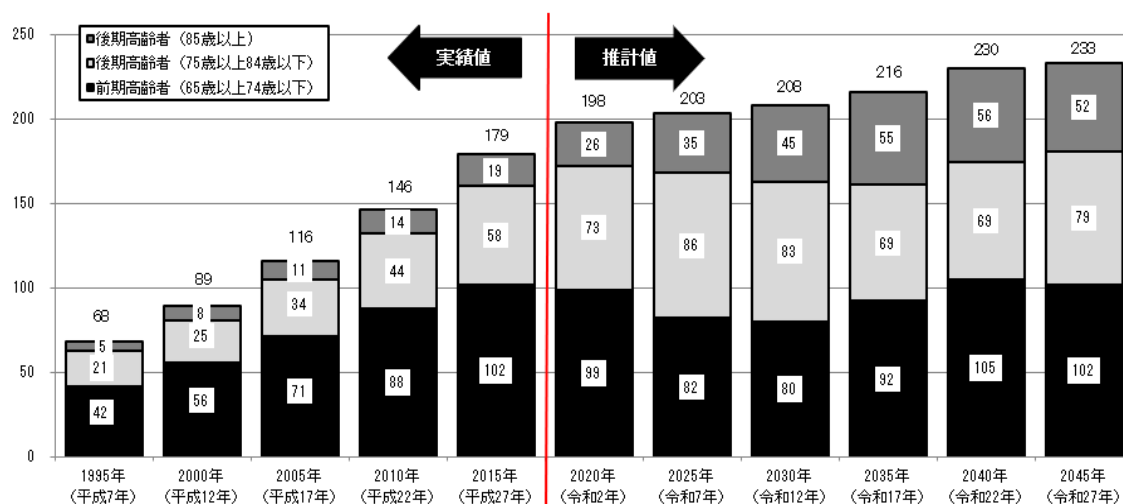
単位：万人



出典： H7～H27：総務省「国勢調査」 R2～R27：埼玉県推計 高齢化率（全国）は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口（平成30年（2018年）3月推計）」

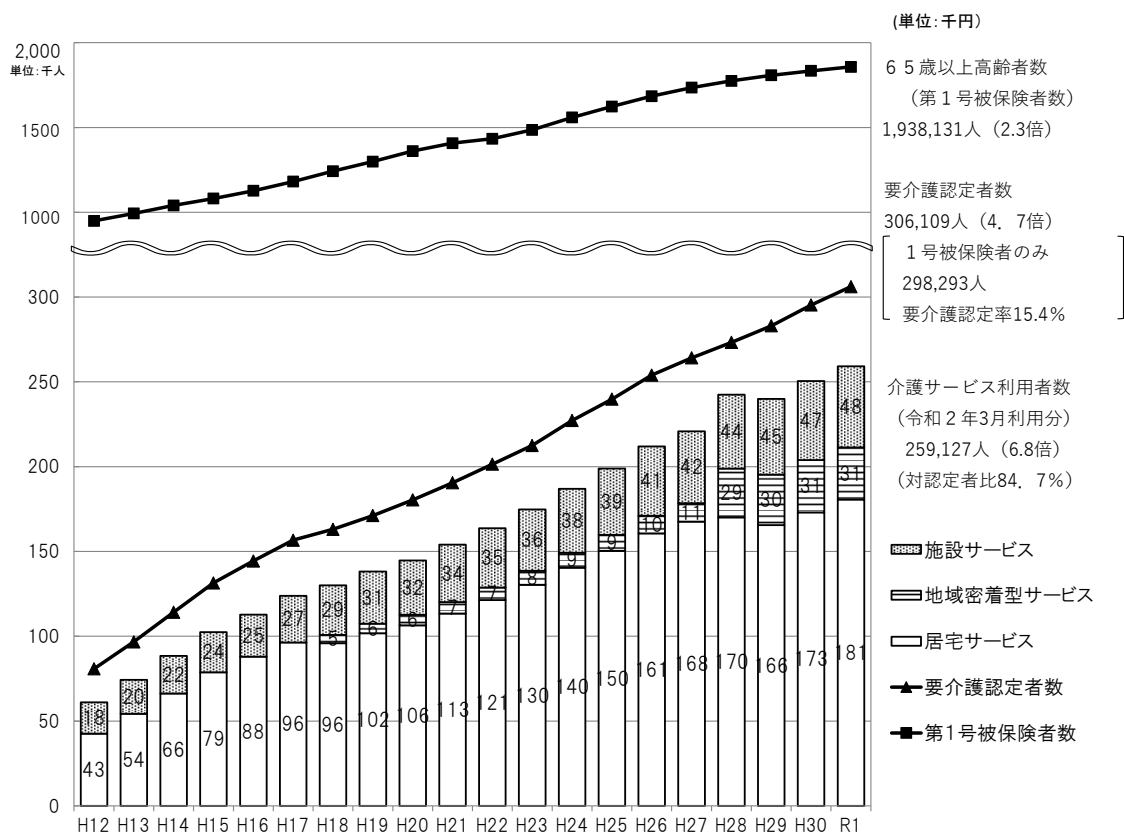
### 2 本県の高齢者人口における前期高齢者・後期高齢者の構成

単位：万人



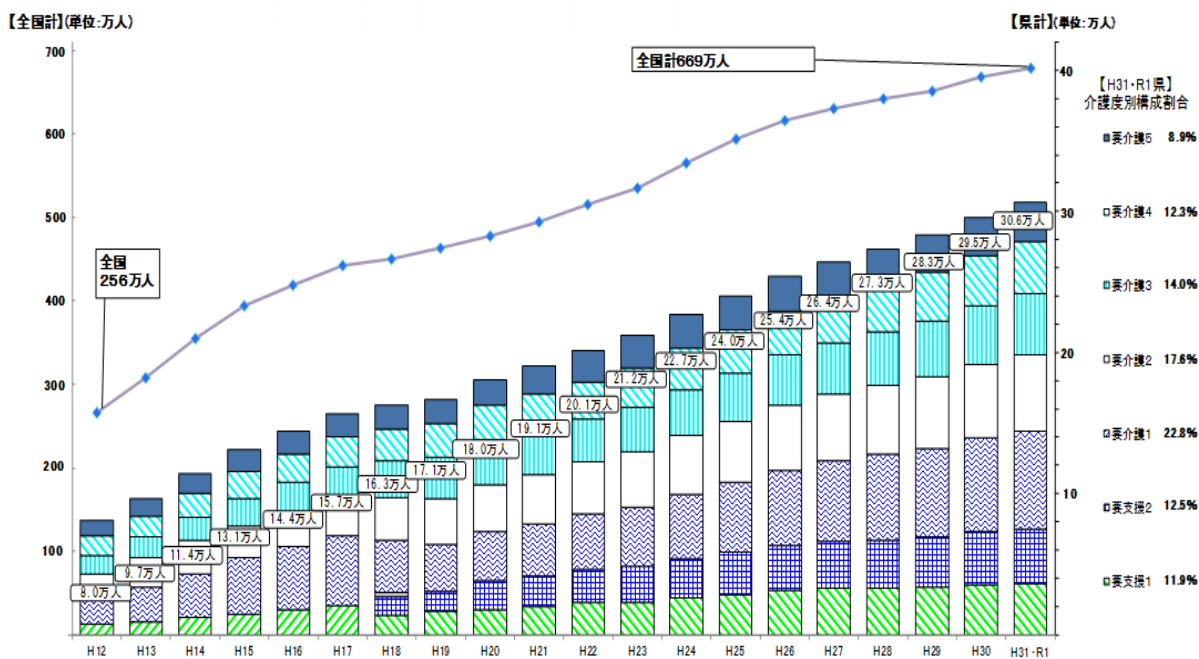
出典： 1995～2015：総務省「国勢調査」 2020～2045：埼玉県推計

### 3 第1号被保険者数・要介護（要支援）認定者数・介護サービス利用者数の推移



出典：埼玉県福祉部地域包括ケア課「介護保険事業状況報告」（各年度3月末日）

### 4 要介護度別認定者数の推移



出典：H12～R1「介護保険事業状況報告」（各年度3月末日）

## V 課題

### 1 高齢者の活躍支援

本県では、今後、75歳以上の後期高齢者人口が全国トップクラスのスピードで増加します。また、団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる2040年には、介護ニーズの高い85歳以上の高齢者が急増する一方、現役世代が減少します。このような中で社会の活力を維持し、生涯現役社会を実現していくためには、高齢者が地域社会とつながり、役割を持って、様々な分野において活躍できるような社会の仕組みづくりが必要です。

人生100年時代を見据え、高齢者の生涯にわたる学びの場、就労的活動や地域でのボランティア活動など多様な居場所と出番を用意する必要があります。

また、その前提として、より多くの高齢者が社会とつながり、いつまでも元気に活躍できるよう、生涯を通じた健康の確保の取組が必要となります。

### 2 高齢者の住み慣れた地域での暮らしを支えるための体制整備

地域共生社会の実現に向けた中核的な基盤として、医療、介護、介護予防、生活支援、住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムを更に推進し、必要なサービスや支援を受けながら住み慣れた地域で安心して暮らせる体制整備が求められています。

地域共生社会を実現するためには「支える側」、「支えられる側」という従来の関係を超えて、一人一人が生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる包摂的な社会づくりが必要です。

### 3 認知症の人や家族を支える支援

※埼玉県認知症推進計画骨子案に記載

### 4 在宅での生活が困難になった高齢者への支援

本県は今後2040年に向けて介護ニーズが高い85歳以上の高齢者が全国一のスピードで増加します。在宅での生活が困難になった方が安心して介護サービスを受けられるよう、中長期的な観点から特別養護老人ホームなどの施設整備を引き続き進める必要があります。

また、近年の災害の発生状況や、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、県、市町村、関係団体が連携して、施設の災害・感染症対策の体制整備を図ることが必要です。

## 5 介護を支える人材の不足

2025 年以降、現役世代の減少が顕著となり、地域の高齢者介護を支える人材の不足が大きな課題となります。また、介護サービスに対する需要は今後更に高まることが予想されますが、労働環境の厳しさなどから介護分野は離職率が高く、安定的な人材の確保・定着が難しい状況にあります。

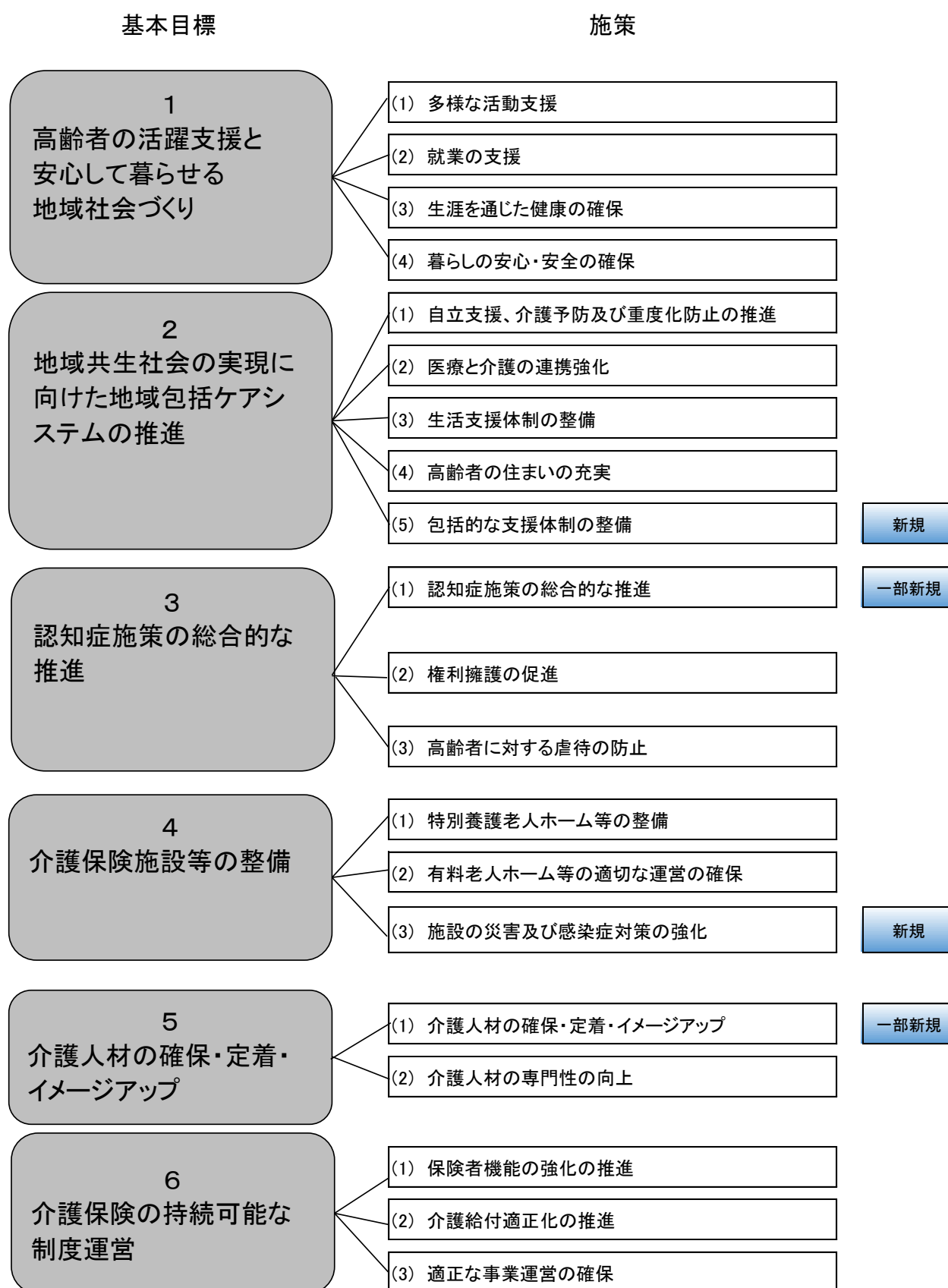
このため、介護職員の処遇改善、介護現場における業務の切分けと役割分担の明確化、介護ロボット・ICTの活用、元気高齢者等の多様な人材の参入による業務改善、文書負担の軽減など介護現場を革新し、働きやすい職場環境の整備が必要です。

## 6 介護保険の持続及び適正な事業運営の確保

介護保険財政の健全性を確保しつつ持続可能な制度としていくことが重要です。保険者が地域の課題を分析し、自立支援・重度化防止に取り組むとともに、保険者機能強化推進交付金の評価も活用し、保険者機能の強化に向けた支援が求められます。

あわせて、介護サービス事業者の不適切なサービスの提供を防止し、利用者が適切なサービスの提供を受けられるための取組が必要です。

## VI 施策の体系



## **VII 主な施策**

### **1 高齢者の活躍支援と安心して暮らせる地域社会づくり**

#### **(1) 多様な活動支援**

- 県民の様々な学習ニーズ等に応えるため、ライフステージに合わせた多様な学習機会を提供
- 県民の地域活動への参加を促進するとともに、NPOやボランティア活動に関する総合的な情報を提供
- スポーツや文化活動などを通じた高齢者の健康増進、仲間づくり等を支援

#### **(2) 就業の支援**

- 高齢者の多様な働き方を支援するため、就業相談や就職支援セミナー及び職業紹介などの就業支援を行うとともに、シルバー人材センターを通じた就業機会の提供を促進
- 働きたい高齢者の職業訓練の向上を図るため、高等技術専門校や民間教育訓練機関による職業訓練を実施

#### **(3) 生涯を通じた健康の確保**

- 県民、県、市町村、民間団体などが一体となって、誰もが毎日を健康で生き生きと暮らすことができる健康長寿社会づくりを推進
- 県民一人一人の健康づくりを支援するため、生活習慣病等の予防対策や歯と口腔の健康づくりを推進
- 高齢者が地域においてできる限り自立した日常生活を営めるよう、市町村における介護予防事業の取組を支援

#### **(4) 暮らしの安心・安全の確保**

- 県民総ぐるみの交通安全運動を推進し、県民一人一人の交通安全への意識を高めるとともに、年齢や職業など対象に応じた交通安全教育を実施
- 高齢者を狙った犯罪を防止するため、防犯リーダーを養成するとともに、高齢者に対する防犯指導の実施や防犯意識の啓発を推進
- 消費生活に関する相談体制を整備・充実させるとともに、消費者教育の実施、悪質事業者の処分・指導による消費者被害の未然防止の取組を実施
- 災害時に支援が必要な方への避難行動支援体制を確立するため、避難

行動要支援者名簿、個別計画の策定・更新や福祉避難所の開設訓練を実施する市町村を支援

- 公共施設や公共交通機関及び道路のバリアフリー化を促進

## **2 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進**

### **(1) 自立支援、介護予防及び重度化防止の推進**

- 高齢者の自立した日常生活を支えるため、市町村が中心となって多職種協働により実施する地域ケア会議が充実するよう支援
- 地域包括ケアシステム構築の要となる地域包括支援センターの機能強化を促進
- 高齢者が地域においてできる限り自立した日常生活を営めるよう、市町村における高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施の取組を支援

### **(2) 医療と介護の連携強化**

- 医療と介護の両方を必要とする高齢者に対し、入退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取りなどを行う際に、在宅医療と介護サービスが切れ目なく提供できる体制を構築するため、病院や往診医などの医療機関と地域包括支援センター等の連携を強化
- 医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、歯科衛生士、介護支援専門員、介護職員など多職種での情報共有をより円滑に進め、チームで対応するため、ICTによる医療・介護連携ネットワークシステムを普及・拡大
- 在宅医療連携拠点を広域的に支援するとともに、在宅医療・介護連携推進事業を実施する市町村を支援
- 多職種連携による在宅医療を推進するため、在宅医療に関わる医療や介護の人材を育成

### **(3) 生活支援体制の整備**

- 日常生活を支援する体制を構築するため、サービスの担い手養成やサービスを提供する関係機関のネットワークの構築を支援
- 元気な高齢者が社会の担い手として援助が必要な高齢者などを支える役割を担うなど、お互いを助け合う共助の精神に満ちた社会づくりを推進
- 地域のリハビリテーションを医療から介護へ切れ目なく継続できるよ



う、リハビリテーション専門職等を活用するほか、介護支援専門員への医療的な知識付与、医師等の医療職と介護支援専門員との連携を推進

- 市町村におけるPDCAサイクルを活用した効果的な地域のリハビリテーションサービス提供体制の構築を支援
- 24 時間対応の定期巡回・随時対応サービスや小規模多機能型居宅介護など、身近な地域で行われる地域密着型サービスを充実
- ケアラーの存在を広く県民に知ってもらうための啓発・広報活動に取り組むとともに、支援の担い手となる人材を育成
- 働く人が家族などの介護のために離職せざるを得ない状況を防ぎ、希望する方が働き続けられる社会の実現に向けた取組を支援
- 身体機能が低下した高齢者の自立を促進するとともに、介護する家族などの負担を軽減するため、福祉用具の利用を促進

#### **(4) 高齢者の住まいの充実**

- 民間事業者と協力し、高齢者が民間賃貸住宅で安心して暮らせる支援体制を構築
- 立入検査などの指導を的確に行い、質の高いサービス付き高齢者向け住宅を供給
- 公営住宅へ的高齢者向け施設の併設を推進
- 公営住宅における高齢者の優先入居を促進するとともに、共助によるコミュニティ活性化や、見守り・安否確認体制の整備を促進
- 高齢者が自らの身体機能が低下した場合においても、安心して現在の住宅で生活が送れるよう住宅のバリアフリー化を促進

#### **(5) 包括的な支援体制の整備**

- 高齢者の社会からの孤立を防ぐため、見守りをはじめとする地域における支援体制構築を促進
- 地域共生社会の実現に向けて、生活困窮や社会的孤立の状態にあるなど、複合的な課題や制度の狭間にある課題を抱えている高齢者等を必要なサービスにつなげるために、市町村における包括的な支援体制を推進

### **3 認知症施策の総合的な推進**

※埼玉県認知症施策推進計画骨子案に記載

## 4 介護保険施設等の整備

### (1) 特別養護老人ホーム等の整備

- 常時介護が必要など在宅での生活が困難になった方が安心して施設サービスを受けられるよう、特別養護老人ホームを整備
- 入院治療の必要がない要介護者が看護や介護、機能訓練等の施設サービスを受けられるよう、介護老人保健施設を整備
- 日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れや看取り・ターミナル等の機能と生活施設としての機能を兼ね備えた、介護医療院を整備
- 介護療養型医療施設の設置期限である 2023 年度までに、介護療養型医療施設から介護医療院への転換を促進
- 医師、看護職員、介護職員が連携して施設における看取りに対応できるよう支援

### (2) 有料老人ホーム等の適切な運営の確保

- 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅が多様な介護ニーズの受け皿になっていることを踏まえ、必要な数を確保するとともに、市町村と連携して設置状況等の情報連携を強化し、サービスの質の確保を図るため、適切な指導を実施

### (3) 施設の災害及び感染症対策の強化

- 社会福祉施設等における避難確保計画の策定及び避難確保計画に基づく避難訓練の実施を定期的に確認し、高齢者等の避難の実効性を確保するように指導
- 国の基金等を活用して、施設の改築に要する費用を補助することにより、施設における災害及び感染症対策を促進
- 彩の国「新しい生活様式」安心宣言等を活用した感染症対策を徹底
- 社会福祉施設等への防護服等を調達・備蓄し、感染者が出た施設等に速やかに供給
- 体制が手薄となった施設へ他施設から応援職員を派遣する互助ネットワークを構築
- 感染症の集団感染が疑われる福祉施設や療養型医療施設へ専門家を派遣するなど、感染症の発生当初から感染拡大防止を支援
- 施設職員を対象とした感染症対策の研修等を実施

## 5 介護人材の確保・定着・イメージアップ

### (1) 介護人材の確保・定着・イメージアップ

- 介護の職場へ就労を希望する方への職業紹介や職業訓練による人材育成を行うなど、新たな就業を促進
- 高齢者、生活スタイルに合わせて働きたい者などを対象にそれぞれのニーズに合わせた研修及びマッチングを実施
- 介護職・看護職に就労していない有資格者への就職相談や研修の実施、具体的な仕事のマッチングを行うなど復職を支援
- 外国人の介護現場での就労を支援
- 介護職員の資格取得を支援するとともに、処遇の改善や休暇を取得しやすい職場づくりなどを促進し、介護人材の定着を図る
- 介護現場における業務の切分け、介護ロボットやICTの導入による業務の効率化、生産性向上を図り、介護職員の負担を軽減
- 国が示す方針に基づく個々の申請様式・添付書類や手続きに関する簡素化等により、介護分野の文書に係る負担を軽減
- 介護職員のキャリアに応じた研修や介護現場におけるハラスメント対策研修などを実施し、働きやすい職場づくりを支援
- 介護の仕事の魅力をPRすることにより、介護の職場への関心を高めるなど介護のイメージアップを推進

### (2) 介護人材の専門性の向上

- 多様化する介護ニーズに対応するため、介護人材の専門的知識を向上させ、介護サービスの質を向上

## 6 介護保険の持続可能な制度運営

### (1) 保険者機能の強化の推進

- PDCAサイクルにより、地域の課題を的確に把握した上で、地域の実情に応じた自立支援、介護予防、重度化防止などの取組ができるよう、市町村の自立支援型ケアマネジメントの促進を支援
- 保険者機能強化推進交付金等を活用した施策の充実・推進が図れるよう市町村を支援

## (2) 介護給付適正化の推進

- 市町村及び埼玉県国民健康保険団体連合会と連携して介護給付適正化を推進

## (3) 適正な事業運営の確保

- 介護サービスの利用者がより良いサービスの提供が受けられるよう、介護サービス事業所に対し、事業運営や介護報酬請求について実地指導等を実施
- 悪質な基準違反や報酬請求の疑いのある事業者に対しては、個別に監査を行い、必要に応じ、法令に基づき指導や処分を行うなど、法令遵守の徹底